

# 今後の日本企業の国際的位置

日本国際経済学会第5回春季大会

2015年6月13日 於 阪南大学

特別講演 大阪商業大学 安室憲一

# 国際経済学の課題

- 比較静学的理論体系から動学化を目指す。
- 「時間」の扱いをどう考えるか:新古典派の「時間」( $t_1, t_2, \dots$ )から、「不可逆的」(進化する)時間へ
- 雁行形態論(赤松要、小島清、池間誠、中内恒夫、若杉隆平; 池間編著(2009)『国際経済の新構図—雁行型経済発展の視点から—』文真堂)
- R.バーノン「プロダクト・ライフ・サイクル(PLC)」論:国際貿易と直接投資の動態的変換の理論
- サプライサイドの「物の見方」:産業論・製造業の視点(バーンは独占(製造業)企業を擁護)

# デマンドサイドから見た動学化

- デマンドサイド(市場の需要の変移)から見たら、国際経済学はどうなるか?
- 経済学では「人口」はどう扱われてきたか:マルサスの「人口論」(人口は幾何級数的、生活資源は算術級数的に増加、人口増加による貧困層の増大)
- 21世紀の先進国、新興国は「逆マルサスの」:人口が減少する社会(トータルとしての人類は増加中だが)
- 先進国を中心に「少子化」「高齢化」が進行、新興国でも高齢化が加速的に進行する
- 日本が「超高齢」社会の先頭に立っている:人口動態(Demography)の「雁行形態」が生成されている
- 先進国から新興国・途上国へと続く人口動態の変化が国際貿易や直接投資にどう影響するか

# 「老いるアジア」のパラダイム

- 「人口ボーナス」、「人口オーナス」論:経済成長が容易な時期、高齢者の社会保障費用で成長が抑制される時期(労働人口と需要に構造的変化が起きる)
- 「高齢化社会」(65歳以上、人口の7%超)から「高齢社会」(14%超)、そして「超高齢」(21%超)社会までの時間が、次第に短縮している
- 日本は、1970年に「高齢化」、1994年に「高齢」、2007年に「超高齢」社会・・・2015年25%超、世界最速で達成
- 中国の高齢化率は、2010年に8.2%、2010年に12%、2030年に16.5%、2050年に25.6%(3億3000万人)になる。
- 韓国、香港、アセアン諸国は、平均で22.9年で高齢社会に達する
- 2050年までに、ほとんどの新興国で「人口ボーナス」消滅

## 主要国の倍化年数(高齢化から高齢社会になるまで)

フランス	115年	ポルトガル	41年
ルウエー	92	ブルガリア	41
スウェーデン	85	ギリシア	41
イタリア	61	オーストラリア	41
デンマーク	53	ルーマニア	40
スイス	51	ドイツ	40
ベルギー	51	フィンランド	36
イギリス	47	日本	24
スペイン	44	中国	25
<u>香港・韓国・アセアン諸国平均</u>			<u>22.9</u>

(小峰隆夫・日本経済研究センター編(2007)『超長期予測 老いるアジア』日本経済新聞社、(pp.77-78)

# 日本の立ち位置

- 人口の雁行形態の先端にいることのデメリット:世界に先駆け社会保障費の増大で財政破綻・デフレの長期化、アベノミクスの実験が成功するか?
- メリット:「世界の未来」を先に経験、先行者利得を得られる
- 日本の人口構成(年齢層)が「世界の標準」になる日:2030年～2050年の世界人口の年齢別グラデーション
- 日本の立地優位を活かす:日本の超高齢社会で生れるイノベーションを体験するには、日本にマーケティングと研究開発機能を設置する
- 日本で開発された高齢者向け製品・サービス(再生医療・介護ロボット)、諸制度(介護保険、特別養護老人ホームなど)の新興国・途上国への移転(「トリックルダウン」)
- 日本での若者市場の縮小:日本で開発・発信、新興国市場の若者向けにマーケティングする(都市化、SNSの普及)

# 「中所得国のワナ」:高齡化に対応可能な国、困難な国

- 「高齡化するアジア」:社会保障制度が完備する前に(先進国になる前に)高齡社会が来る。

	人口ボーナスが終わる年	一人当たり GDP (ドル)
日本	1990	23,504
タイ	2010	8,740
シンガポール	2010	30,391
香港	2010	32,040
韓国	2015	27,724
中国	2015	9,722
マレーシア	2020	15,571
ベトナム	2020	4,763
インドネシア	2030	6,207
インド	2035	7,758
フィリピン	2040	12,289

備考：1. 一人当たり GDP は購買力平価（2000年基準ドル）換算。

2. 日本は実績値、それ以外は日経センター予測。

資料：小峰隆夫（2007）「超長期予測 老いるアジア」から作成。

原出所：World Bank「WDI」から作成。

# 国際経済学と国際経営論の橋渡し

- ダイナミックなグローバル経済:人口動態の観点を導入する
- 人口動態から見たアジア諸国の未来について洞察を深める
- トランスナショナル企業の資源配置の論理は、国際経済学の理論(比較生産費説)にほぼ従っている。国際経営論では経営者の認知バイアスが加わるが...
- 国際経済学と国際経営論が協力すべき課題は、「高齢化する世界」における貿易理論・直接投資理論(新雁行形態論)の開発ではないか。